雇用環境 悪化さらに

失業者23万人増試算も

非正規、女性の支援策重要

新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が10都府県で来月7日まで1カ月間延長されることになり、国内経済はさらなる打撃を受ける。宣言期間が2カ月に及ぶことで、雇用環境の悪化が加速し、失業者は約23万人増えるとの試算もある。政府は「コロナにしっかり対応できる」として2020年度第3次補正予算を成立させたばかりだが、与党内には新たな経済対策を求める声が強まっている。

（山田崇史）

最も影響を受けるとみられるのが、外食や買い物などの個人消費。野村総合研究所の木内登英氏は、2カ月間で5兆8千億円の個人消費が消失し、21年1～3月期の実質国内総生産（GDP）は年率換算で15・7%押し下げられると試算する。景気が前回宣言時に続く「二番底」に陥る可能性は一層高まっている。

中小企業を中心に倒産・廃業も急増しかねない。信用調査会社の東京商工リサーチは2日、新型コロナの影響による経営破綻が累計で千件に達したと発表した。木内氏は宣言のさらなる長期化などがあれば（コロナ収束の）期待が失望に変わり、廃業を決断する企業が顕著に増えてくる」と予測する。宣言期間が2カ月間でも失業者は22万9千人増える恐れがあるとする。

特に懸念されるのが「雇用の調整弁」にされやすい非正規労働者と女性の解雇・雇い止め。国の労働力調査によると、20年に非正規労働者は75万人減少し、うち女性が男性の倍の50万人に上った。第一生命経済研究所の永浜利広氏は「宿泊・飲食サービスや卸・小売りなど女性比率が高い職場で雇用が減っている」として、きめ細かい支援が必要だと強調する。

政府は休業手当を補う雇用調整助成金の特例措置延長などを決めたが、与党からは、企業や国民生活を支える追加対策を求める声が相次ぐ。自民党の下村博文政調会長は「経済対策を積極的に打っていくことが大変重要だ」と強調した。自民、公明両党は2日の幹事長・国対委員長会談で生活支援などの強化を確認した。

今秋までに行われる衆院選もにらみ、与党の歳出圧力は再び強まる気配だ。コロナ対策予備費の活用にとどまらず、春に新たな補正予算案を編成する可能性も取り沙汰されている。

パート、バイトも補償

政府、休業支援活用働きかけ

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の延長で、飲食業や観光業を中心に多くの企業で引き続き休業が見込まれる。政府は休業支援制度を積極的に活用するよう呼び掛けるが、企業が従業員に「アルバイトやパートは対象外」と異なる説明をする事例も起きている。

労働基準法では従業員を休ませた場合、賃金の60%以上を支払う必要がある。

「雇用調整助成金」は企業の申請に基づき政府が手当を肩代わりする制度で、特例として日額上限を1万5千円まで引き上げた。宣言の発令地域では、大企業でも、短縮営業や感染対策に協力した飲食店や映画館の自己負担を無くした。中小企業向けの「休業支援金・給付金」は、従業員が直接国に請求できるのが特徴だ。

総務省によると、昨年の完全失業率は2・8%と11年ぶりに悪化。休業者数も256万人で過去最多を記録した。両制度の支給決定額も増え続け計約2・8兆円に上る。

支援制度は非正規労働者も対象で、飲食店が午後8時以降の営業を自粛した場合など短縮勤務でも適用される。休業支援金・給付金では企業が休業認定を拒否しても、過去の勤務表がある場合や、原則として月4日以上の勤務が6カ月続いていれば補償を受けられる。

ただ、大企業が非正規労働者の休業手当を拒むケースも出ており、厚生労働省は各労働局を通じて、雇用調整助成金を活用するよう働き掛けを強める方針だ。

休業支援制度の対象範囲

		雇用調整助成金	休業支援金・給付金
大企業	正社員	○	×
	非正規労働者	○	×
中小企業	正社員	○	○
	非正規労働者	○	○

※雇用調整助成金は企業が申請。休業支援金・給付金は本人が申請

雇用調整助成金　自然災害や景気悪化で事業活動の縮小を強いられた企業が、休業や出向を通じて従業員の雇用を守った場合に国が休業手当や賃金を肩代わりする制度。原則、雇用保険から支払われる。新型コロナウイルス特例によって内容が大幅に拡充された。利用条件は①新型コロナで最近1カ月の売上高や生産量が5%以上減少②労使協定に基づき休業手当を支給―など。解雇者を出していない場合の助成率は大企業で80%、中小企業で100%。大企業でも売り上げが3カ月平均で30%以上減った場合は最大100%助成する。

©北海道新聞社

立ち向かう 新型コロナ

困窮女性に救いの手を

非正規、ひとり親 相談者３倍超

新型コロナウイルスの感染拡大の長期化により、非正規で働く女性やひとり親の女性らが、就業時間の短縮や休業に伴う収入減、休業手当の不払いなどで、苦境に立たされている。道内の支援団体への相談者は感染拡大前の3倍超の約500人に上り、「食べる物がない」など切迫した相談が目立つ。札幌・ススキノで働く女性たちを支援する団体は「急速に生活状況が悪化し、支援制度さえ知らない人も多い」とし、周知の必要性を訴える。

（岩崎あんり、山岡正和）

勤務シフト激減

「貯金や政府からの10万円の定額給付金でしのいできたけれど、もう限界」。札幌市手稲区の女性(38)は涙声で語った。

数年前に離婚し、小学生と保育園児の子どもと3人暮らし。冷凍食品会社のパート配送員として働き、1年前は普通に暮らしていたが、度重なる時短・休業要請で飲食店からの注文が激減。シフトは9割減り月収は数万円に。食事は炒めたもやしとご飯だけ、トイレはまとめて流し、シャワーは週1回の生活が続く。

生活が行き詰まった昨年5月、スマホで支援団体「しんくるまさあず・ふぁーらむ北海道」を見つけ、米などの支援を受けた。シフトが減った場合も休業手当を申請できると教わったが、発達障害の子どもがおり、申請すれば一時間の融通が利く職場に居づらくなるかも」と諦めた。

同団体が支援するひとり親の女性は2019年12月末で約140人だったが、感染拡大以降、約490人に急増。多くは非正規労働者だ。道内の非正規労働者は19年度に90万人に上り、女性が7割の63万人を占める。同団体の平井照代代表は「一度家庭に入った女性の多くは正規雇用に就くのが難しい。ひとり親になった際も不安定な雇用環境が続きやすい」と指摘する。

「女のスペース・おん」が開設した緊急避難施設で「弱い立場の女性へのしわ寄せが深刻化している」と話す山崎菊乃代表理事（中川明紀撮影）

支援制度の周知課題

個人でも申請可

コロナで雇用環境が悪化する中、しわ寄せは非正規労働者に向かいやすい。昨年10月の労働力調査によると、非正規で働く人の数は前年同月比85万人減と8カ月連続で減少している。

武田佳奈上級コンサルタントは「調査では6割の女性がシフト減でも休業手当の対象になるとは知らなかった。会社が休業手当を出さない場合、政府が全額負担する休業支援金を個人で申請できることを支援策の休業手当も行き渡っていない。野村総合研究所（東京）が全国のパートやアルバイトの女性約1500人に実施したアンケートによると、休業手当を取得できた人は、男性従業員の割合が高い製造業が6割に対し、女性が多い宿泊・飲食業は3割、卸売り・小売業は2割にとどまる。

相談窓口一覧

相談機関	電話番号など
心の相談	
☎北海道いのちの電話	011-231-4343
☎道立精神保健福祉センター こころの電話相談（札幌市を除く）	0570-064-556
☎札幌こころのセンター	011-622-0556
生活保護や国民健康保険に関する相談	
北海道生活と健康を守る会連合会	011-736-1722
労働相談	
北海道ウイメンズ・ユニオン	011-221-2180
人権相談	
法務局女性の人権ホットライン	0570-070-810
配偶者や恋人からの暴力などとの相談	
若い人のためのDV・性暴力SNS相談Hokkaido	https://www.hokkaido-shelternet.com/
DV相談＋(プラス)	0120-279-889
NPO法人女のスペース・おん（札幌）	011-219-7012
ウィメンズネット函館	0138-33-2110
ウィメンズネット旭川	0166-24-1388
ウィメンズネット・マサカーネ（室蘭）	0143-23-4443
駆け込みシェルターとかち（帯広）	0155-23-9911
ウイメンズ・きたみ	0157-24-7293
ウィメンズ結（苫小牧）	0144-32-0100
駆け込みシェルター釧路	0154-32-7704

武田氏は「調査では6割の女性がシフト減でも休業手当の対象になるとは知らなかった。会社が休業手当を出さない場合、政府が全額負担する休業支援金を個人で申請できることを積極的に周知するべきだ」と話す。

避難施設を開設

さまざまな事情を抱え、ススキノで働く女性も孤立を深める。ススキノの接待を伴う飲食店で働く女性(23)は、20万円以上あった月収が、道と札幌市がススキノ地区の飲食店に時短要請などを出した昨年11月以降、数万円に激減。3万円の家賃の支払いも厳しい。

女性は小学校の時に両親が離婚。高校から生活保護を受け1人で暮らしてきた。夜のマチに飛び込んだのは夢だったヘアメークの専門学校の学費をためるためだったが、最近は生きる気力もなくなってきたという。女性は「だれも頼れないと力なくつぶやいた。

ドメスティック・バイオレンス（DV）の被害者支援団体「女のスペース・おん」（札幌）は、ススキノなどで働く女性の窮状を知り、一時的な緊急避難施設を昨年12月に開設。山崎菊乃代表理事は「困窮が表面化する事例はごく一部。SNS（会員制交流サイト）などを活用し、支援を確実に届けたい」と話す。

©北海道新聞社